

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	再生可能エネルギー普及推進事業 (H28から事業名変更 旧:太陽光発電普及推進事業)				事務事業コード	02803	
部 名	市民環境部	課 名	環境推進課	係 名	環境対策係	部課コード	030300

1. 事業概要

総合計画コード	4121	5341			
事業年度	H 28 年度 ~ H 30 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱		
めざす目的成果	再生可能エネルギーは温室効果ガスを削減するだけではなく、エネルギー自給への貢献も期待できるエネルギー源のため、再生可能エネルギー普及拡大と公共施設の屋根を使用し事業者が発電事業を行うことで、再生可能エネルギーの効果が市民に広く認知され普及に繋がっている。				
事業内容	住宅用の屋根に設置する太陽光発電システムの設置費に対する補助を行う。 公共施設等の屋根に太陽光発電事業者に対する貸出しを行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱により補助金を交付する。 (補助単価)出力1kwあたり 35千円 (補助限度額)個人100千円 組合500千円				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 (補助件数) 個人 53件 組合 0件 市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 3施設で事業開始				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,835	25,455	5,000	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		20,455		
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	7,835	5,000	5,000		
	b 人件費	5,130	6,962	7,328		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	12,965	32,417	12,328		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.70 人	0.95 人	1.00 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		負担金、補助及び交付金 5,000千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 年間補助件数	件	46 ( 47 )	46 ( — )	46 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度
成 果	① 太陽光パネル設置補助延べ件数	件	855 ( 849 )	901 ( — )	947 ( — )	H 32 年度
	②					H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 太陽光発電システムは、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーであり、地球温暖化対策の一環として非常に有効な手段である。市民の太陽光発電システムの設置を補助することで、温室効果ガスの排出を削減するとともに地球温暖化対策への意識の向上につながる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 組合からの申請はなかったが、個人からの申請については予算額を上回る申請があり、目標を達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 再生可能エネルギーの導入のきっかけになるよう補助金を交付した。 参加と協働: 補助金を交付することにより、市民参加の促進及び啓発を図った。 経営的な視点: 環境施策実施年次報告書、環境基本計画実施計画を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金について、国・県・他市の状況を調査し、平成26年度から補助単価、補助限度額、補助件数の見直しを行い、平成27年度では、さらに補助件数の見直しを行った。今後も補助実績などを考慮しながら補助額等の検討が必要である。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、国、県、他市の動向を勘案し、平成26年度から補助単価、補助限度額、補助件数の見直しを行い、平成27年度では、さらに補助件数の見直しを行った。今後は再生可能エネルギー固定価格買取制度の単価の下落に伴い、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備・省エネ設備及び補助額などの近隣市の状況などを調査し、検討していく必要がある。				